

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第93期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	三菱樹脂株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI PLASTICS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 神尾 章
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(3283)4006
【事務連絡者氏名】	執行役員総務人事部長兼同部広報室長 中西 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(3283)4006
【事務連絡者氏名】	執行役員総務人事部長兼同部広報室長 中西 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	85,947	89,346	94,857	177,567	186,228
経常利益 (百万円)	4,653	4,771	4,773	9,112	9,723
中間(当期)純利益 (百万円)	1,996	2,782	2,158	4,202	5,805
純資産額 (百万円)	49,677	55,607	62,842	51,574	59,677
総資産額 (百万円)	158,456	153,076	173,703	158,206	161,731
1株当たり純資産額 (円)	230.85	258.49	282.71	239.71	277.45
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	9.27	12.93	10.03	19.52	26.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	8.81	12.25	-	18.54	26.25
自己資本比率 (%)	31.4	36.3	35.0	32.6	36.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,368	3,788	7,267	21,390	10,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,604	2,731	3,928	6,823	4,394
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,160	6,433	1,420	13,177	8,540
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,145	11,581	19,879	16,937	15,017
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	3,750 (831)	3,526 (1,019)	3,627 (1,263)	3,692 (897)	3,547 (1,087)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第93期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	64,287	65,000	76,592	131,901	132,176
経常利益 (百万円)	3,086	2,411	3,574	5,922	4,778
中間(当期)純利益 (百万円)	1,537	1,291	1,804	3,314	2,941
資本金 (百万円)	21,503	21,503	21,503	21,503	21,503
発行済株式総数 (千株)	215,366	215,366	215,366	215,366	215,366
純資産額 (百万円)	44,622	48,566	51,856	46,076	51,104
総資産額 (百万円)	127,563	120,081	145,556	122,830	123,051
1株当たり純資産額 (円)	207.36	225.76	241.11	214.16	237.60
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	7.14	6.00	8.39	15.40	13.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	6.80	5.72	-	14.65	13.34
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	35.0	40.4	35.6	37.5	41.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,538 (166)	1,448 (201)	1,553 (258)	1,443 (192)	1,418 (214)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第93期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パッケージ分野	832 (93)
情報電子分野	969 (732)
ライフライン分野	846 (127)
その他	574 (192)
全社(共通)	406 (119)
合計	3,627 (1,263)

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.臨時雇用者数(非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員)は、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	1,553(258)
---------	------------

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.臨時雇用者数(非常勤嘱託、パート社員、人材会社からの派遣社員)は、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社及び連結グループ各社は、経営基盤のより一層の強化とより高いレベルの収益を安定して実現できる企業構造を築くため、「収益へのこだわり」を最重要方針とする連結経営中期計画「プラス50」作戦を実行しておりますが、当連結会計年度はその最終年度に当たり、本計画の達成を最大目標に掲げ、諸施策を推進しております。

当中間連結会計期間におきましては、企業収益が改善し、民間設備投資が増加するなど国内景気は回復しておりますものの、原料・素材価格が更に上昇する厳しい事業環境となりました。このような中、当社グループといたしましては、原材料値上げに対応した製品価格の改定やコストハーフ活動を軸とした効率的なモノ造りに取り組むとともに、射出成形品事業におけるグループ経営強化のための機構改革や新商品開発を加速させるための施策を推進いたしました。

この結果、薄型テレビなどの映像関連向け製品や半導体製造装置などのハイテク関連分野向け製品の販売が好調に推移し、また、射出成形品事業の機構改革に伴い、決算集計上、一部子会社の売上高が3ヶ月分（14億6百万円）多く含まれることから、当中間連結会計期間の売上高は、948億5千7百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

損益面につきましては、製品価格の改定とコストハーフ活動などによる徹底したコスト削減に努めましたものの、原材料値上げの影響などにより、経常利益は、47億7千3百万円（前年同期比0.04%増）にとどまり、中間純利益は、21億5千8百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

イ．パッケージング分野

ダイアミロン（ナイロン複合フィルム）は、食品包装材をはじめ幅広い用途に採用され堅調に推移し、ダイアラップスーパー、ユカラップ（ポリオレフィン系ストレッチフィルム）などの食品包装用フィルムは、流通業界の売上不振の影響を受けましたが、業務用の小巻製品の販売が順調でしたので、全体としては前年同期を若干上回る売上高を維持することができました。サントニール、スーパーニール（延伸ナイロン系フィルム）は、新規顧客の開拓に努めたので、前年同期を上回る売上げとなり、テックバリア（透明蒸着フィルム）も、堅調な売上げを示しました。一般ボトル及び把手付PETボトルは、加工調味料用途を中心とする拡販により、前年同期を上回る売上げとなりました。

D×Lフィルム（スチレン系ラベル用フィルム）、ヒシペット（ポリエステル系延伸フィルム）は、天候不順の影響などにより、前年同期を大きく下回る売上げとなりました。ピニホイル（プラスチックシート）は、医薬品用途が引き続き順調に推移し、パッケージ（プラスチック製透明ケース）も、化粧品向けが前年同期を若干上回る売上高となりました。

エコロジー（植物系生分解性フィルム）は、新製品の開発により新たな需要を開拓できたため、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

以上により、パッケージング分野全体としては、売上高は、281億2百万円（前年同期比1.0%減）となり、営業利益は、17億6百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

ロ．情報電子分野

アルセット（プラスチック・金属複合板）は、液晶部品向けが在庫調整の影響を受けましたものの、コンデンサーケース向けが好調でしたので、全体としては前年同期並みの売上高となりました。スペリオUT（ポリエーテルイミドフィルム）は、携帯電話用途が好調に推移し、各種カード材料として使用されるディアフィクス（PETGフィルム及びシート）は、電子マネー対応ICカード分野における需要の拡大により、前年同期を大きく上回る売上げとなりました。

ヒシプレート101、101E、ニューテック（工業用塩化ビニル板）は、液晶、半導体製造装置分野における旺盛な需要に支えられ大幅に伸展し、フィルタープレート（濾過板）も、ハイテク関連需要の拡大により、前年同期を大きく上回る売上高となりました。

射出成形品は、薄型テレビなどのデジタル家電向けが引き続き好調に推移し、MCナイロンをはじめとするエンジニアリングプラスチック製品も、IT関連及び一般産業機械分野の好調な需要に支えられ、前年同期を上回る売上高となりました。

以上により、情報電子分野全体としては、売上高は、278億2百万円（前年同期比23.3%増）となり、営業利益は、20億2千8百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

ハ．ライフライン分野

ヒシパイプなどの塩化ビニル管は、下水道などの公共投資抑制の影響がありましたものの、底堅い住宅設備需要や原料価格の上昇に伴う製品価格の改定に努めたことなどにより、前年同期並みの売上げとなりました。ヒシパイプPE（ポリエチレン管）は、ガス用、配水用を中心に順調な売上げを示し、ヒシパイプPB（ポリブテン管）は、給水、給湯配管用途が引き続き順調に推移いたしました。

ヒシ波（波板）は、関連需要の低迷により前年同期を大きく下回り、ステラ（ポリカーボネート板）も、在庫調整の影響を受けたため、前年同期を下回る売上高となりました。ダイアパーティション（可動間仕切）は、競争激化の影響により、低調に推移いたしました。

ヒシメタル（樹脂フィルム積層鋼板）は、ユニットバスなど建材分野向けを中心に堅調に推移し、ヒシタンク（高置水槽・受水槽）も、引き続き大型プロジェクト物件や更新物件の受注により前年同期を上回る売上げとなりました。

以上により、ライフライン分野全体としては、売上高は、357億7千5百万円（前年同期比0.6%増）となりましたが、営業利益は、原材料価格の上昇などが影響し、8億8千万円（前年同期比29.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当中間連結会計期間末残高は、198億7千9百万円（前連結会計年度末比48億6千2百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、72億6千7百万円（前年同期比34億7千9百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益47億1千8百万円が計上されたこと、減価償却費33億9千7百万円、及び法人税等を22億2千6百万円支払ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39億2千8百万円（前年同期比11億9千7百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得により44億6千3百万円支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14億2千万円となりました。これは主に社債の発行及び借入金の約定弁済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ．生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パッケージング分野	23,349	0.9
情報電子分野	25,422	13.4
ライフライン分野	24,354	3.5
その他	-	-
合計	73,125	5.9

(注) 1．上記金額は販売単価によって算出し、消費税等を含んでおりません。

2．連結会社間及びセグメント間の取引が複雑で、セグメントごとの生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

ロ．仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パッケージング分野	5,401	36.9
情報電子分野	1,189	1.5
ライフライン分野	9,537	43.8
その他	3,178	10.6
合計	19,306	32.0

(注) 1．上記金額は販売単価によって算出し、消費税等を含んでおりません。

2．連結会社間及びセグメント間の取引が複雑で、セグメントごとの仕入高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

当社及び連結グループ各社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
パッケージング分野	28,102	1.0
情報電子分野	27,802	23.3
ライフライン分野	35,775	0.6
その他	3,178	10.6
合計	94,857	6.2

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当社及び連結グループ各社は、収益力の高い開発型企業を目指し、連結経営中期計画「プラス50」作戦における最終年度の目標を完遂するための諸施策を実行してまいります。

事業構造改革につきましては、機能性の高い新商品を提供できる開発力を磨き、新商品比率50%を目指すとともに、コストハーフ活動を軸とした効率的なモノ造りの実現、各事業分野における事業企画力・戦略的事業遂行力の強化を当社グループ全体で展開してまいります。また、成長戦略を推し進めるための設備投資も積極的に行ってまいります。

意識行動変革につきましては、社員一人ひとりが今よりも50%高い付加価値の創出に向かって、その持てる力を最大限発揮し行動する「輝ける個」の確立を目指し、人材育成にも注力してまいります。

なお、当社は、本年11月14日、ガス用ポリエチレン管及び同継手に関し、他の製造販売業者と共同して販売価格を決定している疑いがあるとして公正取引委員会の立入検査を受けました。当社といたしましては、これを重大な問題と受け止め、公正取引委員会による検査に全面的に協力してまいります。

当社グループは、これまで、コンプライアンス経営を企業活動における最重要課題と位置づけ、諸施策を実施してまいりましたが、かかる事態に至りましたことは、誠に遺憾であり、今後このようなことがなきよう、改めてコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社及び連結グループ各社の研究開発活動は、当社の商品開発センターが主体となり、当社生産技術センター及び各製造部の技術グループ並びに連結グループ各社の技術開発部門との連携の下に進めております。新商品開発研究では、フィルム・シートを中心とした高機能商品群をコアコンピタンスが活用できる分野と捉え、この分野に研究開発費を集中し、基礎研究の充実をはかりながら多くの新商品開発プロジェクトを進めております。

基盤技術となる高分子材料設計技術、高分子材料加工技術、延伸・配向・複合化技術やCAEを駆使した商品設計/プロセス設計技術等のコアテクノロジーをベースに、競争力のある商品開発を行いつつ、蓄積してきた表面機能化、光学機能設計、ナノコンポジット、充填系複合材料設計等の機能化技術群をコアテクノロジーに融合させることで、差異化高機能商品の開発基盤を強化しています。

更に、当社及び連結グループ全体で、環境に配慮した商品の研究開発やプラスチック製品のリサイクル化の研究開発も強力に進めております。

また、研究開発の一層のスピードアップ、基盤技術の強化、お客様との協働による新商品開発の推進等を目的とした新研究開発棟を現在建設しております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、13億3百万円であります。

なお、分野別の研究開発活動は、次のとおりです。

(1) パッケージング分野

包装フィルム関連材料として、延伸ナイロン系フィルムをはじめ各種フィルムの更なる機能性向上のための研究開発に取り組んでおります。

家庭用インクジェットプリンターでも高品位に印刷、搬送できる独自のインクジェットプリンター対応熱ラミネートフィルム及び同フィルムを用いた簡単かつ低コストでのカード製作が可能なオリジナルデザインカード簡易製作システムを開発いたしました。

(2) 情報電子分野

情報電子関連材料として、世界的な電子部品市場の拡大に対応するため、携帯電話や液晶ディスプレイ部材の品揃えの強化をはかるとともに、素材の複合化など特殊機能を付与したエンジニアリングプラスチック素材の用途開発を進めております。

高性能プリント配線基板用熱可塑性樹脂フィルムにおいて、汎用熱プレス機でも一括多層プレス加工が可能な低温対応の新グレードを開発いたしました。

(3) ライフライン分野

建築設備関連材料として、マーカーペンで書き消しが可能な樹脂フィルム積層鋼板を表面材に採用し、間仕切をホワイトボード代わりに使用できる、可動間仕切用のホワイトボードパネルを開発し、発売いたしました。

耐腐食性、保温性能をより向上させた温泉用、冷泉用の専用貯水槽を開発、発売いたしました。

環境関連材料として、植物系生分解性プラスチックワイヤーが、リングノートの廃棄時に分別が必要な金属製リングの代替素材として本格採用されるなど、植物系プラスチックの積極的な用途展開、採用活動を行っております。

また、業界に先駆けて開発したリサイクル材を使用した硬質塩化ビニル製リサイクル三層ですが、社団法人日本下水道協

会の「認定適用資器材 類」認定を取得しました。今後、リサイクル三層管、リサイクル三層継手を含む資源循環型下水道用配管システムのさらなる普及が期待されます。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	865,200,000
計	865,200,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	215,366,350	215,366,350	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	215,366,350	215,366,350	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	215,366	-	21,503	-	15,036

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝五丁目33番8号	113,299	52.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,331	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,666	2.17
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,153	1.93
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,974	1.38
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決裁業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	2,849	1.32
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,832	1.31
資産管理サービス信託銀行株式 会社証券投資信託口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,243	1.04
三菱樹脂持株会	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,001	0.93
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,795	0.83
計	-	142,144	66.00

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成18年8月15日付で提出された株券等の大量保有に関する報告書により同年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成18年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,666	2.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,598	2.60
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	50	0.02
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	409	0.19
計	-	10,723	4.98

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 297,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,965,000	213,965	-
単元未満株式	普通株式 1,104,350	-	-
発行済株式総数	215,366,350	-	-
総株主の議決権	-	213,965	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式10,000株(議決権の数10個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	297,000	-	297,000	0.14
計	-	297,000	-	297,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	435	424	376	388	360	353
最低(円)	396	360	319	332	331	317

(注) 東京証券取引所市場第一部における普通取引の市場相場によりました。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人及びみず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付でみず監査法人に名称変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		9,769		16,855		13,000	
受取手形及び売掛 金	5 8	46,204		57,038		50,077	
たな卸資産		17,114		17,696		17,261	
短期貸付金		2,100		3,083		2,351	
繰延税金資産		1,270		1,030		1,244	
その他		2,365		2,494		2,811	
貸倒引当金		341		288		296	
流動資産合計		78,481	51.3	97,908	56.4	86,448	53.5
固定資産							
1.有形固定資産	1 2 3 4						
建物及び構築物		23,409		22,307		22,439	
機械装置及び運 搬具		18,248		17,959		18,103	
土地		8,038		8,086		7,834	
建設仮勘定		4,299		5,840		4,294	
その他		2,364		2,388		2,362	
有形固定資産計		56,358	36.8	56,580	32.6	55,032	34.0
2.無形固定資産							
ソフトウェア		724		778		823	
その他		672		615		643	
無形固定資産計		1,396	0.9	1,393	0.8	1,466	0.9
3.投資その他の資産							
投資有価証券		10,922		11,923		13,478	
繰延税金資産		1,076		900		412	
その他		5,300		5,333		5,229	
貸倒引当金		457		334		334	
投資その他の資産 計		16,841	11.0	17,822	10.2	18,785	11.6
固定資産合計		74,595	48.7	75,795	43.6	75,283	46.5
資産合計		153,076	100.0	173,703	100.0	161,731	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	48	40,676		49,705		43,083	
短期借入金	4	15,340		13,753		14,667	
未払法人税等		1,767		2,105		2,291	
預り金		-		10,034		-	
賞与引当金		1,449		1,542		1,492	
その他		11,624		6,898		14,392	
流動負債合計		70,856	46.3	84,037	48.4	75,925	46.9
固定負債							
社債		5,000		15,000		5,000	
長期借入金	4	12,542		5,078		11,955	
繰延税金負債		116		315		847	
退職給付引当金		6,183		6,262		6,293	
関係会社整理損失引当金		898		86		206	
その他		67		83		70	
固定負債合計		24,806	16.2	26,824	15.4	24,371	15.1
負債合計		95,662	62.5	110,861	63.8	100,296	62.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,807	1.2	-	-	1,758	1.1
(資本の部)							
資本金		21,503	14.0	-	-	21,503	13.3
資本剰余金		15,036	9.8	-	-	15,036	9.3
利益剰余金		15,659	10.2	-	-	18,144	11.2
その他有価証券評価差額金		3,549	2.3	-	-	5,047	3.1
為替換算調整勘定		87	0.0	-	-	13	0.0
自己株式		53	0.0	-	-	66	0.0
資本合計		55,607	36.3	-	-	59,677	36.9
負債、少数株主持分及び資本合計		153,076	100.0	-	-	161,731	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		-	-	21,503	12.4	-	-
資本剰余金		-	-	15,036	8.6	-	-
利益剰余金		-	-	19,765	11.4	-	-
自己株式		-	-	72	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	56,232	32.4	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	4,527	2.6	-	-
為替換算調整勘定		-	-	44	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,571	2.6	-	-
少数株主持分		-	-	2,039	1.2	-	-
純資産合計		-	-	62,842	36.2	-	-
負債純資産合計		-	-	173,703	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			89,346	100.0		94,857	100.0		186,228	100.0
売上原価			68,844	77.1		74,865	78.9		145,714	78.2
売上総利益			20,502	22.9		19,992	21.1		40,514	21.8
販売費及び一般管理 費	1		15,563	17.4		15,123	16.0		30,571	16.5
営業利益			4,939	5.5		4,869	5.1		9,943	5.3
営業外収益										
受取利息		38			39			71		
受取配当金		66			73			125		
持分法による投資 利益		-			6			20		
試作品売却収入		-			149			-		
たな卸資産売却益		19			-			44		
技術料収入		36			29			95		
雑収入		381	540	0.6	334	630	0.7	964	1,319	0.7
営業外費用										
支払利息		209			175			404		
退職給付会計基準 変更時差異償却		339			333			687		
持分法による投資 損失		8			-			-		
雑損失		152	708	0.8	218	726	0.8	448	1,539	0.8
経常利益			4,771	5.3		4,773	5.0		9,723	5.2
特別利益										
固定資産売却益	2	233			84			726		
整理損失引当金戻 入額		-			42			330		
投資有価証券売却 益		-			27			-		
貸倒引当金戻入額		71			20			118		
関係会社整理益	3	126			-			126		
保険解約益		-	430	0.5	-	173	0.2	61	1,361	0.7
特別損失										
固定資産除却損	5	208			223			483		
投資有価証券評価 損		8			5			-		
固定資産売却損	4	4			0			4		
関係会社整理損	6	397			-			378		
投資有価証券売却 損		-	617	0.7	-	228	0.2	6	871	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,584	5.1		4,718	5.0		10,213	5.5
法人税、住民税及 び事業税		1,565			2,051			3,355		
法人税等調整額		231	1,796	2.0	223	2,274	2.4	677	4,032	2.2
少数株主利益			6	0.0		286	0.3		376	0.2
中間(当期)純利益			2,782	3.1		2,158	2.3		5,805	3.1

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

[中間連結剰余金計算書]

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,036		15,036
資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,036		15,036
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			13,414		13,414
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		2,782	2,782	5,805	5,805
利益剰余金減少高					
配当金		537	537	1,075	1,075
利益剰余金中間期末 (期末)残高			15,659		18,144

[中間連結株主資本等変動計算書]

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	21,503	15,036	18,144	66	54,617
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			537		537
中間純利益			2,158		2,158
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	1,621	6	1,615
平成18年9月30日残高(百万円)	21,503	15,036	19,765	72	56,232

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,047	13	5,060	1,758	61,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					537
中間純利益					2,158
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	520	31	489	281	208
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	520	31	489	281	1,407
平成18年9月30日残高(百万円)	4,527	44	4,571	2,039	62,842

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,584	4,718	10,213
減価償却費		3,379	3,397	7,215
退職給付引当金の増 減額		88	31	198
関係会社整理損失引 当金の増減額		74	120	618
固定資産除売却損益		21	139	239
投資有価証券売却損 益		-	27	6
投資有価証券評価損		8	5	-
関係会社整理益		126	-	126
受取利息及び受取配 当金		104	112	196
支払利息		209	175	404
売上債権の増減額		1,168	6,829	2,631
たな卸資産の増減額		360	404	475
仕入債務の増減額		1,566	6,465	791
預り金の増減額		182	4,205	569
未払消費税等の増減 額		130	0	139
その他		896	1,991	32
小計		6,489	9,590	15,004
利息及び配当金の受 取額		115	112	208
利息の支払額		220	209	384
法人税等の支払額		2,596	2,226	3,880
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,788	7,267	10,948

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		6	5	98
投資有価証券の売却 による収入		-	27	2
有形・無形固定資産 の取得による支出		3,698	4,463	6,972
有形・無形固定資産 の売却による収入		561	176	1,980
関係会社出資金の取 得による支出		-	-	222
関係会社の清算によ る収入		263	-	721
その他		149	337	195
投資活動によるキャッ シュ・フロー		2,731	3,928	4,394
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金を増減額		1,699	842	2,572
長期借入による収入		-	-	187
長期借入金の返済に よる支出		758	6,978	1,429
社債の発行による収 入		5,000	10,000	5,000
転換社債の償還によ る支出		8,432	-	8,432
配当金の支払額		537	537	1,075
その他		7	223	219
財務活動によるキャッ シュ・フロー		6,433	1,420	8,540
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20	69	66
現金及び現金同等物の 増減額		5,356	4,828	1,920
現金及び現金同等物の 期首残高		16,937	15,017	16,937
新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加高		-	34	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		11,581	19,879	15,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 菱樹化工株式会社 株式会社ヒシテック 菱琵テクノ株式会社 菱和ロジテム株式会社 三宝化成株式会社 羽生プラスチック株式会社 東洋化学産業株式会社 日本ポリベンコ株式会社 なお、株式会社日新については、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オリエンタル化工機株式会社 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、中間純損益については最近5年間の平均値を使用しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 菱樹化工株式会社 株式会社ヒシテック 菱琵テクノ株式会社 菱和ロジテム株式会社 三宝化成株式会社 羽生プラスチック株式会社 東洋化学産業株式会社 日本ポリベンコ株式会社 なお、オリエンタル化工機株式会社については、重要性が増加したことにより連結の範囲に含めることとしております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 長浜運輸株式会社 社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 36社 主要な連結子会社名 菱樹化工株式会社 株式会社ヒシテック 菱琵テクノ株式会社 菱和ロジテム株式会社 三宝化成株式会社 羽生プラスチック株式会社 東洋化学産業株式会社 日本ポリベンコ株式会社 なお、株式会社日新については、清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 オリエンタル化工機株式会社 社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、当期純損益については最近5年間の平均値を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用会社の数 3社 イ. 非連結子会社 1社 オリエンタル化工機株式会社であります。</p> <p>ロ. 関連会社 2社 泰成興業株式会社、株式会社エムアンドエスパイブシステムズであります。 なお、Dia Plastics (U.K.) Ltd.については、清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(長浜運輸株式会社等)及び関連会社(三喜運輸株式会社等)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、中間純損益については、最近5年間の平均値を使用しております。持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社の数 3社 イ. 非連結子会社 -社 オリエンタル化工機株式会社については、連結の範囲に含めることとしたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ロ. 関連会社 3社 泰成興業株式会社、株式会社エムアンドエスパイブシステムズ及び無錫積菱塑料有限公司であります。 なお、無錫積菱塑料有限公司については、重要性が増加したことにより持分法の適用範囲に含めることとしておりません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(長浜運輸株式会社等)及び関連会社(三喜運輸株式会社)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、中間純損益については、最近5年間の平均値を使用しております。持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用会社の数 3社 イ. 非連結子会社 1社 オリエンタル化工機株式会社であります。</p> <p>ロ. 関連会社 2社 泰成興業株式会社、株式会社エムアンドエスパイブシステムズであります。 なお、Dia Plastics (U.K.) Ltd.については、清算したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(長浜運輸株式会社等)及び関連会社(三喜運輸株式会社等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。 なお、当期純損益については、最近5年間の平均値を使用しております。持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち三宝化成株式会社、株式会社ダイアプラス、株式会社ダイヤサービス、ダイヤ包材株式会社、菱琵テクノ株式会社、Hishi Plastics U.S.A., Inc.、Hishi Plastics Europe S.A.、菱江産業株式会社、株式会社菱阪、上海宝菱塑料制品有限公司、株式会社エム・ジェイ・エンジニアリング、株式会社フェリッツ、株式会社菱栄、株式会社菱湖テクニカ、日本ポリベンコ株式会社、株式会社ヒシテック、菱湘産業株式会社、Hishi Europlast Holdings Ltd.、DP Manufacturing(U.K.)Ltd.、大洋製膜股份有限公司、株式会社アール・ケイ・エム、菱成樹脂株式会社及び菱麗樹脂(香港)有限公司の中間決算日は、6月30日であり、また、株式会社エム・ピー・エフ・エーの中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三宝化成株式会社、株式会社ダイアプラス、株式会社ダイヤサービス、ダイヤ包材株式会社、Hishi Plastics U.S.A., Inc.、Hishi Plastics Europe S.A.、菱江産業株式会社、株式会社菱阪、上海宝菱塑料制品有限公司、株式会社エム・ジェイ・エンジニアリング、株式会社フェリッツ、株式会社菱栄、株式会社菱湖テクニカ、日本ポリベンコ株式会社、株式会社ヒシテック、菱湘産業株式会社、Hishi Europlast Holdings Ltd.、DP Manufacturing(U.K.)Ltd.、大洋製膜股份有限公司、株式会社アール・ケイ・エム、菱成樹脂株式会社、菱麗樹脂(香港)有限公司及びオリエンタル化工機株式会社の中間決算日は、6月30日であり、また、株式会社エム・ピー・エフ・エーの中間決算日は、7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち三宝化成株式会社、株式会社ダイアプラス、株式会社ダイヤサービス、ダイヤ包材株式会社、Hishi Plastics U.S.A., Inc.、Hishi Plastics Europe S.A.、菱江産業株式会社、株式会社菱阪、上海宝菱塑料制品有限公司、株式会社エム・ジェイ・エンジニアリング、株式会社フェリッツ、株式会社菱栄、株式会社菱湖テクニカ、日本ポリベンコ株式会社、株式会社ヒシテック、菱湘産業株式会社、Hishi Europlast Holdings Ltd.、DP Manufacturing(U.K.)Ltd.、大洋製膜股份有限公司、株式会社アール・ケイ・エム、菱成樹脂株式会社及び菱麗樹脂(香港)有限公司の決算日は、12月31日であり、また、株式会社エム・ピー・エフ・エーの決算日は、1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、菱琵テクノ株式会社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、当連結会計年度における会計期間は、平成17年1月1日から平成18年3月31日までの15箇月間になっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産については、主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社は、建物については定額法、その他は定率法によっております。連結子会社は、主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 8～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人分を含む。）の支給に充てるため、主として最近時の支給実績を基準として計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,346百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>ニ．関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．関係会社整理損失引当金 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,346百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により発生年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は平成18年4月1日に、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（金利変動型）へ移行する旨決定しております。これに伴い、過去勤務債務が481百万円発生する予定であります。</p> <p>ニ．関係会社整理損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについては当該処理によっております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>ハ.ヘッジ方針 金融負債に係る将来のリスクの軽減を図る目的で、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに随時換金可能な貸付金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価する方法を採用しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金並びに随時換金可能な貸付金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は、60,803百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「預り金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預り金」の金額は5,441百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産減価償却累計額 122,175百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 124,934百万円	1.有形固定資産減価償却累計額 123,666百万円
2.減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	2.	2.
3.法人税法第49条及び租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。	3.法人税法第49条及び租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。	3.法人税法第49条及び租税特別措置法第65条の7に基づく圧縮記帳により取得価額から控除している金額は次のとおりであります。
建物及び構築物 125百万円 機械装置及び運搬具 240	建物及び構築物 125百万円 機械装置及び運搬具 228	建物及び構築物 125百万円 機械装置及び運搬具 240
合計 366	合計 353	合計 366
4.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	4.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	4.担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産 百万円 建物及び構築物 10,283(9,971) 機械装置及び運搬具 8,986(8,748) 土地 4,763(3,639) その他の有形固定資産 675(675)	担保資産 百万円 建物及び構築物 10,076(9,770) 機械装置及び運搬具 9,440(9,156) 土地 4,774(3,650) その他の有形固定資産 651(651)	担保資産 百万円 建物及び構築物 10,499(9,908) 機械装置及び運搬具 9,114(9,113) 土地 4,763(3,639) その他の有形固定資産 646(646)
合計 24,707(23,034)	合計 24,942(23,228)	合計 25,022(23,307)
担保付債務 百万円 短期借入金 300(-) 長期借入金 3,788(3,398) (1年内返済予定分を含む) 支払手形及び買掛金 438(-)	担保付債務 百万円 短期借入金 200(-) 長期借入金 2,838(2,518) (1年内返済予定分を含む) 支払手形及び買掛金 443(-)	担保付債務 百万円 短期借入金 434(-) 長期借入金 3,083(2,958) (1年内返済予定分を含む) 支払手形及び買掛金 471(-)
合計 4,526(3,398)	合計 3,481(2,518)	合計 3,988(2,958)
上記の()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記の()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記の()内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
5.当中間連結会計期間において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金残高は14,183百万円減少しております。	5.当中間連結会計期間において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金残高は12,045百万円減少しております。	5.当連結会計年度において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当連結会計年度末の受取手形及び売掛金残高は13,787百万円減少しております。
6.保証債務 従業員住宅用資金融資等に対して、次の保証を行っております。	6.保証債務 従業員住宅用資金融資等に対して、次の保証を行っております。	6.保証債務 従業員住宅用資金融資等に対して、次の保証を行っております。
従業員住宅用資金融資 578百万円 その他 25	従業員住宅用資金融資 467百万円	従業員住宅用資金融資 518百万円
合計 603		
7.受取手形裏書譲渡高 276百万円	7.受取手形裏書譲渡高 83百万円	7.受取手形裏書譲渡高 592百万円

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)						
8 .	<p>8 . 当中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>599百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>958</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債</td> <td>37</td> </tr> </table>	受取手形	599百万円	支払手形	958	その他の流動負債	37	8 .
受取手形	599百万円							
支払手形	958							
その他の流動負債	37							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>4,632百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>2,933</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>595</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233</td> </tr> </table> <p>3 . 持分法適用関連会社の清算に伴い計上した関係会社整理益126百万円であります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208</td> </tr> </table> <p>6 . 連結子会社における事業撤退の決定に伴い将来の損失負担に備えるため計上した当該損失見積額397百万円あります。</p>	荷造発送費	4,632百万円	給与及び諸手当	2,933	賞与引当金繰入額	595	退職給付費用	227	減価償却費	221	研究開発費	1,278	貸倒引当金繰入額	35	機械装置及び運搬具	107百万円	土地	100	建物及び構築物	26	合計	233	土地	4百万円	機械装置及び運搬具	125百万円	建物及び構築物	38	その他の有形固定資産	45	合計	208	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>4,284百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>223</td> </tr> </table> <p>6 .</p>	荷造発送費	4,284百万円	給与及び諸手当	3,019	賞与引当金繰入額	510	退職給付費用	233	減価償却費	238	研究開発費	1,303	貸倒引当金繰入額	49	土地	66百万円	機械装置及び運搬具	18	合計	84	機械装置及び運搬具	0百万円	その他の有形固定資産	0	合計	0	機械装置及び運搬具	135百万円	建物及び構築物	72	その他の有形固定資産	16	合計	223	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造発送費</td> <td>8,803百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び諸手当</td> <td>6,371</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,666</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>726</td> </tr> </table> <p>3 . 持分法適用関連会社の清算に伴い計上した関係会社整理益126百万円あります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>284百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483</td> </tr> </table> <p>6 . 連結子会社における事業撤退の決定に伴い将来の損失負担に備えるため計上した当該損失見積額378百万円あります。</p>	荷造発送費	8,803百万円	給与及び諸手当	6,371	賞与引当金繰入額	541	退職給付費用	412	減価償却費	465	研究開発費	2,666	貸倒引当金繰入額	38	建物及び構築物	399百万円	土地	217	機械装置及び運搬具	110	合計	726	土地	4百万円	機械装置及び運搬具	284百万円	建物及び構築物	105	その他の有形固定資産	94	合計	483
荷造発送費	4,632百万円																																																																																																			
給与及び諸手当	2,933																																																																																																			
賞与引当金繰入額	595																																																																																																			
退職給付費用	227																																																																																																			
減価償却費	221																																																																																																			
研究開発費	1,278																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	35																																																																																																			
機械装置及び運搬具	107百万円																																																																																																			
土地	100																																																																																																			
建物及び構築物	26																																																																																																			
合計	233																																																																																																			
土地	4百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	125百万円																																																																																																			
建物及び構築物	38																																																																																																			
その他の有形固定資産	45																																																																																																			
合計	208																																																																																																			
荷造発送費	4,284百万円																																																																																																			
給与及び諸手当	3,019																																																																																																			
賞与引当金繰入額	510																																																																																																			
退職給付費用	233																																																																																																			
減価償却費	238																																																																																																			
研究開発費	1,303																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	49																																																																																																			
土地	66百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	18																																																																																																			
合計	84																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																			
その他の有形固定資産	0																																																																																																			
合計	0																																																																																																			
機械装置及び運搬具	135百万円																																																																																																			
建物及び構築物	72																																																																																																			
その他の有形固定資産	16																																																																																																			
合計	223																																																																																																			
荷造発送費	8,803百万円																																																																																																			
給与及び諸手当	6,371																																																																																																			
賞与引当金繰入額	541																																																																																																			
退職給付費用	412																																																																																																			
減価償却費	465																																																																																																			
研究開発費	2,666																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	38																																																																																																			
建物及び構築物	399百万円																																																																																																			
土地	217																																																																																																			
機械装置及び運搬具	110																																																																																																			
合計	726																																																																																																			
土地	4百万円																																																																																																			
機械装置及び運搬具	284百万円																																																																																																			
建物及び構築物	105																																																																																																			
その他の有形固定資産	94																																																																																																			
合計	483																																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	215,366	-	-	215,366
合計	215,366	-	-	215,366
自己株式				
普通株式(注)	279	17	-	297
合計	279	17	-	297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	537	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当の内、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	537	利益剰余金	2.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,769百万円	現金及び預金勘定 16,855百万円	現金及び預金勘定 13,000百万円
短期貸付金に含まれる現金同等物 1,862	短期貸付金に含まれる現金同等物 3,074	短期貸付金に含まれる現金同等物 2,067
預入期間が3箇月を超える定期預金等 50	預入期間が3箇月を超える定期預金等 50	預入期間が3箇月を超える定期預金等 50
現金及び現金同等物 11,581	現金及び現金同等物 19,879	現金及び現金同等物 15,017

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) 借主側</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">806</td> <td style="text-align: center;">504</td> <td style="text-align: center;">302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,989</td> <td style="text-align: center;">1,132</td> <td style="text-align: center;">857</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,795</td> <td style="text-align: center;">1,636</td> <td style="text-align: center;">1,159</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	806	504	302	その他	1,989	1,132	857	合計	2,795	1,636	1,159	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">717</td> <td style="text-align: center;">441</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,087</td> <td style="text-align: center;">988</td> <td style="text-align: center;">1,099</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,804</td> <td style="text-align: center;">1,429</td> <td style="text-align: center;">1,375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	717	441	276	その他	2,087	988	1,099	合計	2,804	1,429	1,375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: center;">715</td> <td style="text-align: center;">435</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">2,278</td> <td style="text-align: center;">1,260</td> <td style="text-align: center;">1,018</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,993</td> <td style="text-align: center;">1,695</td> <td style="text-align: center;">1,298</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	715	435	280	その他	2,278	1,260	1,018	合計	2,993	1,695	1,298
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具・備品	806	504	302																																															
その他	1,989	1,132	857																																															
合計	2,795	1,636	1,159																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具・備品	717	441	276																																															
その他	2,087	988	1,099																																															
合計	2,804	1,429	1,375																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具・備品	715	435	280																																															
その他	2,278	1,260	1,018																																															
合計	2,993	1,695	1,298																																															
<p>なお、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額については、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>□. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> </table> <p>二. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	404百万円	1年超	755	合計	1,159	支払リース料	224百万円	減価償却費相当額	224	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>□. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,375</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table> <p>二. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	454百万円	1年超	921	合計	1,375	支払リース料	318百万円	減価償却費相当額	318	<p>なお、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額については、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>□. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>ハ. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> </table> <p>二. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	433百万円	1年超	865	合計	1,298	支払リース料	483百万円	減価償却費相当額	483																		
1年内	404百万円																																																	
1年超	755																																																	
合計	1,159																																																	
支払リース料	224百万円																																																	
減価償却費相当額	224																																																	
1年内	454百万円																																																	
1年超	921																																																	
合計	1,375																																																	
支払リース料	318百万円																																																	
減価償却費相当額	318																																																	
1年内	433百万円																																																	
1年超	865																																																	
合計	1,298																																																	
支払リース料	483百万円																																																	
減価償却費相当額	483																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (1)借主側 未経過リース料 1年内 35百万円 1年超 65 合計 100	2. オペレーティング・リース取引 (1)借主側 未経過リース料 1年内 41百万円 1年超 13 合計 54	2. オペレーティング・リース取引 (1)借主側 未経過リース料 1年内 40百万円 1年超 33 合計 73

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	3,732	9,665	5,933
(2)債券 国債・地方債等	10	10	0
合計	3,742	9,675	5,933

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について8百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	656

(注) 子会社及び関連会社株式については、上記に含めておりません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,783	10,695	6,912
(2)債券 国債・地方債等	10	10	0
合計	3,793	10,705	6,912

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について5百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	656

（注） 子会社及び関連会社株式については、上記に含めておりません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	3,755	12,186	8,430
(2)債券 国債・地方債等	10	10	0
合計	3,766	12,196	8,430

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、減損処理を行ったものではありません。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	656

（注） 子会社及び関連会社株式については、上記に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当中間連結会計期間の市場取引以外の取引として金利スワップ取引がありますが、すべてヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

当中間連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

当連結会計年度の市場取引以外の取引として金利スワップ取引がありますが、すべてヘッジ会計を適用しているためデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パッケージ ジング分 野 (百万円)	情報電子 分野 (百万円)	ライフ ライン分 野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,378	22,542	35,552	2,874	89,346	-	89,346
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	117	238	83	7,654	8,092	(8,092)	-
計	28,495	22,780	35,635	10,528	97,438	(8,092)	89,346
営業費用	26,889	20,913	34,390	10,307	92,499	(8,092)	84,407
営業利益	1,606	1,867	1,245	221	4,939	-	4,939

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	パッケージ ジング分 野 (百万円)	情報電子 分野 (百万円)	ライフ ライン分 野 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	28,102	27,802	35,775	3,178	94,857	-	94,857
(2)セグメント間の内 部売上高または振 替高	150	289	138	8,247	8,824	(8,824)	-
計	28,252	28,091	35,913	11,425	103,681	(8,824)	94,857
営業費用	26,546	26,063	35,033	11,125	98,767	(8,779)	89,988
営業利益	1,706	2,028	880	300	4,914	(45)	4,869

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	パッケージ分野 （百万円）	情報電子分野 （百万円）	ライフライン分野 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去または全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,314	50,975	72,939	6,000	186,228	-	186,228
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	223	510	211	15,740	16,684	(16,684)	-
計	56,537	51,485	73,150	21,740	202,912	(16,684)	186,228
営業費用	53,697	47,333	70,676	21,263	192,969	(16,684)	176,285
営業利益	2,840	4,152	2,474	477	9,943	-	9,943

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業分野別の区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
パッケージ分野	ポリオレフィン系ストレッチフィルム、塩化ビニルストレッチフィルム、ナイロン複合フィルム、特殊粘着テープ、延伸ナイロン系フィルム、透明蒸着フィルム、PETボトル、熱収縮性チューブ、ポリエステル系延伸フィルム、スチレン系ラベル用フィルム、塩化ビニル延伸フィルム、プラスチックシート、プラスチック製透明ケース、植物系生分解性フィルム 等
情報電子分野	プラスチック・金属複合板、ポリアーテルイミドフィルム、難燃性ポリエステルフィルム、リライトカード、PETGフィルム及びシート、工業用塩化ビニル板、一般用塩化ビニル板、アクリル変性高衝撃塩化ビニル板、濾過板、プラスチック製コンテナ、プラスチック製クレート、注型ナイロン、各種射出成型品 等
ライフライン分野	塩化ビニル管、ポリエチレン管、電力管、塩化ビニルライニング鋼管、リップ付高剛性管、ポリブテン管、高置水槽・受水槽、冷却塔、可動間仕切、雨どい、波板、エクステリア製品、ポリカーボネート板、樹脂フィルム積層鋼板、プレコート鋼板 等
その他	道路運送荷役、構内作業請負、各種厚生関係業務、包装資材販売 等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 258円49銭	1株当たり純資産額 282円71銭	1株当たり純資産額 277円45銭
1株当たり中間純利益金額 12円93銭	1株当たり中間純利益金額 10円03銭	1株当たり当期純利益金額 26円98銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 12円25銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 26円25銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,782	2,158	5,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,782	2,158	5,805
期中平均株式数(千株)	215,132	215,078	215,117
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	15	-	15
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15)	(-)	(15)
普通株式増加数(千株)	13,072	-	6,536
(うち転換社債)	(13,072)	(-)	(6,536)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		3,832		9,836		3,787	
受取手形	5,6	7,922		7,844		8,750	
売掛金	5	25,601		40,728		25,186	
たな卸資産		12,011		12,327		12,101	
短期貸付金		1,862		3,074		2,067	
未収入金		3,839		4,937		3,960	
繰延税金資産		825		593		820	
その他		268		60		20	
貸倒引当金		6		21		6	
流動資産合計		56,157	46.8	79,380	54.5	56,688	46.1
固定資産							
1.有形固定資産	1 2 3						
建物		16,546		16,141		16,286	
機械装置		13,613		13,572		13,606	
土地		5,797		5,814		5,803	
建設仮勘定		3,755		4,595		3,833	
その他		3,205		3,216		3,201	
計		42,917	35.7	43,340	29.8	42,731	34.7
2.無形固定資産		913	0.8	927	0.6	1,001	0.8
3.投資その他の資産							
投資有価証券		9,944		10,822		12,363	
関係会社株式		4,501		5,191		5,112	
繰延税金資産		732		280		-	
その他		5,434		5,924		5,572	
貸倒引当金		519		311		418	
計		20,093	16.7	21,907	15.1	22,629	18.4
固定資産合計		63,924	53.2	66,175	45.5	66,362	53.9
資産合計		120,081	100.0	145,556	100.0	123,051	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	4,004		4,283		3,739	
買掛金		25,033		37,932		24,937	
短期借入金	3	9,234		9,234		9,234	
未払法人税等		704		993		690	
設備関係支払手形		1,047		1,646		1,192	
預り金		-		9,263		5,212	
賞与引当金		961		993		941	
その他		8,327		4,021		3,896	
流動負債合計		49,312	41.1	68,369	47.0	49,845	40.5
固定負債							
社債		5,000		15,000		5,000	
長期借入金	3	11,518		4,638		11,078	
退職給付引当金		5,684		5,692		5,748	
繰延税金負債		-		-		274	
固定負債合計		22,202	18.5	25,330	17.4	22,100	18.0
負債合計		71,515	59.6	93,699	64.4	71,946	58.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		21,503	17.9	-	-	21,503	17.5
資本剰余金							
資本準備金		15,036		-		15,036	
資本剰余金合計		15,036	12.5	-	-	15,036	12.2
利益剰余金							
任意積立金		1,291		-		1,291	
中間(当期)未処分利益		7,318		-		8,430	
利益剰余金合計		8,610	7.2	-	-	9,722	7.9
その他有価証券評価差額金		3,468	2.9	-	-	4,908	4.0
自己株式		53	0.1	-	-	66	0.1
資本合計		48,566	40.4	-	-	51,104	41.5
負債資本合計		120,081	100.0	-	-	123,051	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	21,503	14.8	-	-
2. 資本剰余金							
資本準備金		-		15,036		-	
資本剰余金合計		-	-	15,036	10.3	-	-
3. 利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-		173		-	
別途積立金		-		1,107		-	
繰越利益剰余金		-		9,709		-	
利益剰余金合計		-	-	10,989	7.6	-	-
4. 自己株式		-	-	72	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	47,457	32.6	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		-	-	4,398	3.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	4,398	3.0	-	-
純資産合計		-	-	51,856	35.6	-	-
負債純資産合計		-	-	145,556	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		65,000	100.0	76,592	100.0	132,176	100.0
売上原価		51,759	79.6	62,824	82.0	105,823	80.1
売上総利益		13,240	20.4	13,768	18.0	26,352	19.9
販売費及び一般管理 費		10,858	16.7	11,165	14.6	22,043	16.7
営業利益		2,382	3.7	2,602	3.4	4,309	3.2
営業外収益	1	626	0.9	1,594	2.1	1,658	1.3
営業外費用	2	597	0.9	623	0.8	1,189	0.9
経常利益		2,411	3.7	3,574	4.7	4,778	3.6
特別利益	3	184	0.3	99	0.1	297	0.2
特別損失	4	458	0.7	211	0.3	657	0.5
税引前中間(当 期)純利益		2,137	3.3	3,462	4.5	4,418	3.3
法人税、住民税及 び事業税		581		956		1,160	
法人税等調整額		265	846	701	1,657	316	1,476
中間(当期)純利 益		1,291	2.0	1,804	2.4	2,941	2.2
前期繰越利益		6,026		-		6,026	
中間配当額		-		-		537	
中間(当期)未処 分利益		7,318		-		8,430	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	21,503	15,036	15,036	184	1,107	8,430	9,722	66	46,196
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				11		11	-		-
剰余金の配当(注)						537	537		537
中間純利益						1,804	1,804		1,804
自己株式の取得								6	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	11	-	1,278	1,267	6	1,260
平成18年9月30日残高(百万円)	21,503	15,036	15,036	173	1,107	9,709	10,989	72	47,457

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,908	4,908	51,104
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			-
剰余金の配当(注)			537
中間純利益			1,804
自己株式の取得			6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	509	509	509
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	509	509	751
平成18年9月30日残高(百万円)	4,398	4,398	51,856

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)たな卸資産 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ... 同左</p> <p>(2)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物については、定額法によっており、その他の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 機械装置 8～11年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理する方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む。)の支給に充てるため、最近時の支給実績を基準として計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,114百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,114百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年4月1日に、従来の適格退職年金制度を確定給付企業年金制度(金利変動型)へ移行する旨決定しております。これに伴い、過去勤務債務が481百万円発生する予定です。</p>
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについては当該処理によっております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金融負債に係る将来のリスク の軽減を図る目的で、対象債務 の範囲内でヘッジを行っており ます。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しておりま す。ただし、特例処理によって いる金利スワップについては有 効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。 なお、売上及び仕入等に係る消 費税及び地方消費税は、相殺のう え流動負債「その他」に含めて表 示しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価する方法を 採用しております。ただし、特 例処理によっている金利スワッ プについては有効性の評価を省 略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しておりま す。ただし、特例処理によって いる金利スワップについては有 効性の評価を省略しておりま す。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は51,856百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めていた「預り金」は、負債純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間における「預り金」の金額は4,881百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	92,401百万円	95,105百万円	93,700百万円
2.圧縮記帳額	下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。	下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。	下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。
	建物 44百万円	建物 44百万円	建物 44百万円
	機械装置 240	機械装置 228	機械装置 240
	合計 285	合計 273	合計 285
3.(1)担保資産			
工場財団			
建物	8,973百万円	8,807百万円	8,895百万円
機械装置	8,748	9,156	9,113
土地	3,639	3,650	3,639
その他	1,672	1,614	1,659
合計	23,034	23,228	23,307
(2)上記担保資産に対応する債務			
長期借入金 (1年内返済予定分を含む。)	3,398百万円	2,518百万円	2,958百万円
4.偶発債務	下記関係会社の金融機関からの借入及び従業員住宅用資金融資に対して、次の保証を行っております。 従業員住宅用資金融資 578百万円 太平洋製膜股份有限公司 683 (200百万台湾ドル)	下記関係会社の金融機関からの借入及び従業員住宅用資金融資に対して、次の保証を行っております。 従業員住宅用資金融資 467百万円 太平洋製膜股份有限公司 516 (144百万台湾ドル)	下記関係会社の金融機関からの借入及び従業員住宅用資金融資に対して、次の保証を行っております。 従業員住宅用資金融資 518百万円 太平洋製膜股份有限公司 619 (171百万台湾ドル)
	合計 1,261	合計 984	合計 1,137
	この他に、下記関係会社の金融機関からの借入に対して、次の保証類似行為(経営指導念書)を行っております。 太平洋製膜股份有限公司 10百万円 (3百万台湾ドル) 上海宝菱塑料制品有限公司 268 (255百万円及び1,000千元) Hishi Plastics U.S.A., Inc. 1 (10千米ドル)	この他に、下記関係会社の金融機関からの借入に対して、次の保証類似行為(経営指導念書)を行っております。 上海宝菱塑料制品有限公司 255百万円	この他に、下記関係会社の金融機関からの借入に対して、次の保証類似行為(経営指導念書)を行っております。 上海宝菱塑料制品有限公司 255百万円
	合計 280	合計 255	合計 255

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
5. 債権の流動化	当中間期において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当中間期末の受取手形及び売掛金残高はそれぞれ4,138百万円及び8,849百万円減少しております。	当中間期において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当中間期末の受取手形及び売掛金残高はそれぞれ6,716百万円及び4,851百万円減少しております。 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 298百万円 支払手形 364百万円	当期において、受取手形及び売掛金の一部について債権流動化を行っており、当期末の受取手形及び売掛金残高はそれぞれ4,290百万円及び8,323百万円減少しております。
6. 手形の会計処理			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	18百万円	7百万円	32百万円
受取配当金	252	1,266	948
固定資産賃貸料収入	134	124	252
2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	140百万円	124百万円	220百万円
退職給付会計基準変更時差異償却	303	303	607
3. 特別利益のうち重要なもの			
関係会社整理益	126百万円	-百万円	177百万円
貸倒引当金戻入額	58	72	58
投資有価証券売却益	-	26	-
保険解約益	-	-	61
4. 特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	197百万円	206百万円	398百万円
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	130	-	130
関係会社株式評価損	117	-	117
投資有価証券評価損	8	5	-
投資有価証券売却損	-	-	6
固定資産売却損	4	0	4
5. 減価償却実施額			
(1)有形固定資産	2,351百万円	2,380百万円	5,015百万円
(2)無形固定資産	152	171	316

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	279	17	-	297
合計	279	17	-	297

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>445</td> <td>278</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>977</td> <td>593</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422</td> <td>871</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	445	278	166	その他	977	593	383	合計	1,422	871	550	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>321</td> <td>173</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>507</td> <td>240</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>829</td> <td>413</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	321	173	148	その他	507	240	267	合計	829	413	415	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>307</td> <td>159</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>953</td> <td>625</td> <td>327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,260</td> <td>784</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具・器具・備品	307	159	148	その他	953	625	327	合計	1,260	784	476
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具・備品	445	278	166																																															
その他	977	593	383																																															
合計	1,422	871	550																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具・備品	321	173	148																																															
その他	507	240	267																																															
合計	829	413	415																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具・器具・備品	307	159	148																																															
その他	953	625	327																																															
合計	1,260	784	476																																															
<p>なお、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額については、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額については、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。</p>	1年内	203百万円	1年超	346	合計	550	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105	<p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>415</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	143百万円	1年超	272	合計	415	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82	<p>なお、取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額については、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額については、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	156百万円	1年超	320	合計	476	支払リース料	202百万円	減価償却費相当額	202																		
1年内	203百万円																																																	
1年超	346																																																	
合計	550																																																	
支払リース料	105百万円																																																	
減価償却費相当額	105																																																	
1年内	143百万円																																																	
1年超	272																																																	
合計	415																																																	
支払リース料	82百万円																																																	
減価償却費相当額	82																																																	
1年内	156百万円																																																	
1年超	320																																																	
合計	476																																																	
支払リース料	202百万円																																																	
減価償却費相当額	202																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 225円76銭	1株当たり純資産額 241円11銭	1株当たり純資産額 237円60銭
1株当たり中間純利益金額 6円00銭	1株当たり中間純利益金額 8円39銭	1株当たり当期純利益金額 13円67銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円72銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 13円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,291	1,804	2,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,291	1,804	2,941
期中平均株式数(千株)	215,132	215,078	215,117
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	15	-	15
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(15)	(-)	(15)
普通株式増加数(千株)	13,072	-	6,536
(うち転換社債)	(13,072)	(-)	(6,536)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月10日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された最終の株主及び実質株主または登録質権者に対し、次のとおり第93期中間配当金を支払う旨、決議いたしました。

中間配当総額（円）	1株当たりの中間配当額	効力発生日及び支払開始日
537,672,327	2円50銭	平成18年12月8日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|----------------------|--------|--------------|-------------------------|
| (1)有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成17年4月1日 | 平成18年6月29日 |
| 及びその添付書類 | (第92期) | 至 平成18年3月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2)訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3)発行登録追補書類(株券、社債券等) | | | 平成18年9月6日 |
| 及びその添付書類 | | | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 健二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 弘和
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱樹脂株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

三菱樹脂株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 健二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 関口 弘和
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石井 哲也
業務執行社員

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱樹脂株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たち監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たち監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱樹脂株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。